

外郭団体ミッション遂行評価票

【平成30年度取組結果】

団体名	公益財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム
-----	------------------------

所管課	総務局 男女共同参画推進課
-----	---------------

団体に対するミッション
<p>①日本及び他のアジア諸国の男女共同参画に関する調査研究、国際交流、情報収集・発信等を通じて、日本及び他のアジア諸国の女性の地位向上及び男女共同参画社会の形成の推進を図り、相互の発展に寄与する。</p> <p>②団体が有する国際的視点を備えた高い専門性や知識・情報、人的ネットワークなどを活用し、女性が活躍できる経済社会の実現など、本市における男女共同参画社会の形成の推進に寄与する。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>研究部門については、国際的な視点からの男女共同参画に加えて、その時々々の行政課題等に的確に対応し、市の政策課題である「第3次男女共同参画基本計画」の重点取組みに直結した業務を行い、その成果を市民に見える形で還元していく。なお、成果が見られなければ、大学等との統合、又は、廃止を検討する。</p> <p>また、既存事業をゼロベースで精査・見直し、同計画の具体的施策を具現化するための事業に集中して取り組む。</p>

ミッションに基づく中期計画

3~5年後に目指す状態	<p>団体が有する国際的視点を備えた高い専門性や知識・情報、人的ネットワークなどを活用し、調査研究、国際交流、情報収集・発信、各種プログラムの開発、セミナーの開催等を行うことにより、本市における男女共同参画社会の形成を推進する。</p> <p>「(公財)アジア女性交流・研究フォーラム(KFAW)のあり方について」に基づき事業の見直しを行う。</p>
-------------	---

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績 (太枠は最終目標年度)							
	H28	H29	H30		R1	R2	R3	R4
	実績	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標
男女共同参画という言葉の認知度	— <small>(68.9%平成23年度調査)</small>	70%	70%	70%	—	—	—	—
「研究報告会」・「アジア女性会議」・「国際理解セミナー」の参加者満足度	80%	85%	70%	88%	70%	70%	70%	70%
「研究者ネットワークセミナー」・「キャリア形成プログラム」の参加者満足度	88%	84%	70%	67%	70%	70%	70%	70%
男女共同参画センター及び勤労婦人センターの事業数	308講座	279講座	前年度と同様	247講座	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

ミッションの遂行状況の評価 (平成30年度)

団体における評価	<p>第3次北九州市男女共同参画基本計画を踏まえ、フォーラムでは、幅広い視点から客員研究員による研究を行った。また「オリンピック・パラリンピックとジェンダー」をテーマとしたアジア女性会議やJICA行政官の参加する国際理解セミナー、国連女子差別撤廃委員会委員によるセミナーなど国際的かつタイムリーな行政課題に対応したテーマを市民に提供することができた。ムーブ・レディスにおいても男女共同参画講座や就業支援事業、相談事業、情報事業の充実に努め、参加者の高い満足度を得るとともに、男女共同参画社会づくりに寄与することができた。</p>	市の評価	<p>団体が有する専門性やネットワーク等を活用し、男女共同参画社会の形成の推進に向け、男性向け家事参加講座の実施、若年層女性向け啓発冊子「大切にしよう自分のこと」の作成などに取り組んでおり、男女共同参画事業実施の機関としての団体の活動は評価できる。西部勤労婦人センターが空調機器改修工事のため4か月閉館したことにより、講座数が減少した。</p> <p>調査研究については、市の男女共同参画基本計画を踏まえ、市民に見える形での成果の還元ができるよう更に取り組む必要がある。</p>
今後の課題及び見直し内容 (案)	<p>新たに策定された市の第4次男女共同参画基本計画の5つの柱や、その施策の方向に沿ったテーマや時事に即したテーマを取り上げ、調査研究やセミナー・講座等を開催し、女性の地位向上や男女共同参画社会づくりを推進する。また、幅広いテーマに対応するため、外部の研究者を積極的に活用する。</p>	団体への改善指導内容 (案)	<p>市の男女共同参画基本計画を踏まえ、さらに効率的・効果的な取組を求める。研究部門を含め、具体的な事業内容や運営体制について見直しを進める。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	<p>統合を検討する団体 特に具体的な成果が求められ、成果が見られなければ統廃合を検討する団体</p>
<p>フォーラム雇用の研究員を廃止したほか、令和元年度から事業の見直し(広報誌Asian Breezeの発行回数減)や運営体制の見直し(部長職のフォーラムとムーブの兼務)などを実施している。今後も市の男女共同参画基本計画を踏まえた取り組みを効果的・効率的に実施していくため、事業全体のあり方や運営体制について検討する。</p>	